

## 介護保険事業計画（第7期・計画期間：2018～2020年度）に記載した取組と目標に対する実績と評価（2018～2020年度実績）

（自己評価基準）

	【数値目標がある場合】	【数値目標がない場合】
◎	目標（2018～2020年度目標）に対する達成率 80%以上	達成できた
○	目標（2018～2020年度目標）に対する達成率 60～79%	概ね達成できた
△	目標（2018～2020年度目標）に対する達成率 30～59%	達成はやや不十分
×	目標（2018～2020年度目標）に対する達成率 29%以下	全く達成できなかった

※網掛けしている事業は、第8期介護保険事業計画書の73ページ（2018～2020年度の評価）に記載している事業

事業・取組	概要	2018度 (H30)	2019年度 (H31)	2020年度 (R2)	総括（課題等）	自己 評価
		(上段) 計画値 (下段) 実績値				
1 地域支え合い体制の構築（取りまとめ：介護予防係）						
①地域での多様な主体による支援の創設						
(ア) 地域活動サポートセンター事業「ゆい」	地域等が高齢者に対して行う介護予防、生活支援及び社会参加を促進します。地域のつどいの場支援のために介護予防運動サポーターや介護予防音楽サポーター等を養成します。	数値目標なし			新型コロナウイルス感染症の影響のため、ゆいの出前講座は実施できなかったが、人数を制限する・時間を短縮する等の感染症対策を行い、ゆいさぼ教室を実施した。	◎
(イ) 生活支援コーディネーターの配置	協議体が進める高齢者支援を推進します。	数値目標なし			平成31年度に行った介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果分析が行われ、古賀市の高齢者の意識や地域の課題等が明確となった。その結果を、教材化し、啓発を行う。また、各小学校区の介護予防と生活支援の課題を明確にし、令和3年度に取り組む目標とした。	◎
(ウ) 地域支え合いネットワークの構築	自治会、校区コミュニティ、ボランティア団体、民間事業者等多様な主体が高齢者の介護予防、生活支援及び社会参加を推進します。	数値目標なし			新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域の高齢者活動が制約されることにより、気力、体力、認知力の低下が深刻となったことから、感染予防を行いながら地域活動が行える工夫を提案し、活動実施に向けた支援を行う。また、各小学校区の地域支え合いネットワーク全体会議も人数を制限しながら実施した。	◎
(エ) 介護予防サポーター事業	高齢者の経験や能力を発揮し介護予防サポーターとしてボランティア活動を行うことを支援し、高齢者の生きがいがづくり、介護予防を推進します。活動に対し換金できるポイントを付与しています。	介護予防サポーター年度登録数			新型コロナウイルス感染症予防のため、高齢者施設へのサポーター派遣が出来なかったが、令和2年度のサポーター登録数は212人、登録団体は42団体あり、多くの高齢者のサポーター活動の意欲が感じられた。	○ (69%)
		260人	330人	350人		
		199人	238人	212人		
(オ) 介護予防サポーター育成事業	地域のつどいの場や高齢者施設等で行われる運動や音楽活動等を支援する介護予防サポーター（ボランティア）を養成します。また、フォローアップ講座を行いサポーターの意識や技量の向上を図ります。	介護予防サポーター養成者数			令和2年度について、新型コロナウイルス感染症の影響で音楽サポーター養成講座は中止したが、養成講座受講希望者には令和3年度の養成講座受講を呼びかけている。運動サポーター養成講座は感染症対策を行いながら実施し、受講生は5人だった。	○ (71%)
		75人	80人	85人		
		85人	81人	5人		
(カ) 健康づくり推進員育成事業	子どもから高齢者まで幅広い世代の市民（地域）の健康づくりを支援する支援員を養成します。	健康づくり推進員人数			令和2年度は、健康づくり推進員養成講座は、感染症対策を行いながら実施した。7名受講し、7名全員委嘱した。令和2年度は活動回数が減少したことで、サポーター自身の意欲の低下が課題であったため、定例会等の内容の充実を図った。	◎ (89%)
		49人	54人	59人		
		47人	45人	52人		

事業・取組	概要	2018年度 (H30)	2019年度 (H31)	2020年度 (R2)	総括（課題等）	自己 評価
		(上段) 計画値 (下段) 実績値				
(キ) 介護予防支援センター事業 (ふれあいセンター「りん」)	概ね60歳以上の市民を対象に木工・革細工などのメニューを提供し、介護予防や社会参加を推進します。	延べ利用者数			新型コロナウイルス感染症の影響により休館した時期があったが、計画値を超える利用があり、利用者の介護予防に繋がった。今後は、地域のつどいの場等において同様の活動を、高齢者自身が主体的に実施していくように働きかけ等を行う必要がある。	◎ (89%)
		3,670人	3,690人	4,000人		
		4,129人	3,999人	1,983人		
(ク) シルバー人材センター支援事業	高齢者の経験や能力を生かして、臨時的・短期的就労を行い、生きがいづくり、社会参加を推進します。	シルバー人材センター会員数			高齢者の就業機会の確保は生きがいづくりに繋がることから、支援は必要であるが会員数は増加していない。定年延長や生きがいづくりが多様化する中で、今後求められる地域社会の課題解決につながる事業の中心を担う団体として支援の方法は検討していく必要がある。	◎ (95%)
		315人	320人	325人		
		310人	311人	294人		
(ケ) シニアクラブ活動支援事業	地域の高齢者が互いに親睦を深めるとともに、介護予防の推進やボランティア活動等を行うことで生きがいづくり、社会参加を推進します。また、シニアクラブのネットワークを生かした、見守り活動や日常生活支援活動も行います。	シニアクラブ会員数			高齢者の社会参加や生きがいづくりを中心に活動しているが、地域のつながりの希薄化により会員数は増加してしない。今後は、地域社会の課題解決につながる事業の中心を担う団体として、支援の方法を含め検討していく必要がある。	◎ (94%)
		1,460人	1,470人	1,480人		
		1,411人	1,382人	1,362人		
(コ) 地域ケア会議の充実	地域の支援者を含めた多職種で構成される「地域ケア会議」を開催します。「地域ケア個別会議」(月2回)と、市全体の政策形成を行う「地域ケア推進会議」(年1回)で構成しています。	数値目標なし			令和2年度は新型コロナウイルスの影響により開催を中止した期間があり、定期的な開催が難しい状況にあったが、年7回10事例について工夫を行い実施した。	○
(サ) 介護予防把握事業	閉じこもり等の何らかの支援を要する高齢者を早期に把握し、対象者の状況に応じた介護予防活動につなげます。また、地域との連携及びまちづくり出前講座等を活用し、地域における早期把握の担い手となる人材の育成に取り組みます。	数値目標なし			地域包括支援センターによる基本チェックリストの実施、及びまちづくり出前講座における相談対応により、何らかの支援を要する高齢者の早期発見に取り組んだ。	◎

事業・取組	概要	2018度 (H30)	2019年度 (H31)	2020年度 (R2)	総括（課題等）	自己 評価
		(上段) 計画値 (下段) 実績値				
②地域での集い・活動の場の充実						
(シ) ヘルス・ステーション事業の 推進	地域住民を主体とした子どもから高齢者までの健康づくりを推進するため、健康づくりに関する取組や地域のあらゆる活動をつなぎ、仲間とともに健康意識を向上する拠点となる「ヘルス・ステーション」を推進します。	ヘルス・ステーション事業実施箇所数			新型コロナウイルス感染拡大を心配して活動を中止する区、感染防止策を講じた上で活動を継続する区と2極化が見られた。	○ (76%)
		14か所	17か所	20か所		
		12か所	12か所	15か所		
(ス) 介護予防活動の普及・啓発	地域の公民館等つどいの中で行われている運動・音楽等活動を支援し介護予防を推進します。「いきいきボールンピック」、「活き生き音楽交流会」等を開催します。	延べ参加者数			新型コロナウイルス感染症予防のため、多くの高齢者が1箇所に集まる活動は行えなかったが、「いきいきボールンピック」は3カ所の公民館等をリモートでつなぎ行った。また、「活き生き音楽交流会」は各地域の演奏風景を撮影したDVDを作成し、各団体に配布した。	○ (82%)
		12,600人	12,900人	13,200人		
		13,200人	11,158人	7,360人		
(セ) 地域リハビリテーション活動 支援事業	介護予防の推進を図るため、地域団体が行う介護予防活動及び介護事業所等が行う研修会等に、リハビリや介護の専門職を派遣し、地域に合った自主活動の場が増えるよう支援していきます。	新規開設箇所数			新型コロナウイルス感染症のため、事業の実施を中止。代替として、事業参加者に対し訪問等により実態把握（基本チェックリスト）を行い、結果に基づき個別支援（情報提供等）を行った。実施内容については、今後見直し予定である。	△ (53%)
		5か所	5か所	5か所		
		6か所	2か所	0か所		
(ソ) サロン活動・生活支援の充実	サロン活動は、高齢者のみならずあらゆる世代の人が気軽に集い、地域住民同士の交流、つながりを深め、顔なじみの関係を築き、ちょっとした困りごとを、ご近所、地域で支え合える地域づくりを構築します。	見守り活動実施人数			新型コロナウイルス感染症予防のため、多くの地域で福祉会活動の自粛がみられた。その中で、活動継続の対策方法として、福祉会独自の感染予防対策チェックリストの作成や、コロナ禍でもできる活動として、「お元気ですかカード」を活用した見守り活動の充実を図ることができた。	◎ (100%)
		1,650人	1,670人	1,690人		
		1,474人	1,705人	1,823人		
		サロン開催回数				◎ (87%)
		950回	960回	970回		
		1,044回	1,022回	435回		
		福祉員活動人数				
410人	420人	430人	◎ (97%)			
421人	405人	401人				
(タ) 高齢者生きがいづくり支援事業 （「えんがわ」）	概ね60歳以上の市民の介護予防や多世代交流を推進する場を提供します。	延べ利用者数			新型コロナウイルス感染症の影響により利用団体が活動を自粛したことにより、目標は未達成となっているが、活動した範囲内では高齢者の生きがいづくりにつながった。	○ (70%)
		900人	920人	940人		
		900人	600人	600人		
(チ) 介護予防・活動支援事業 （「じゃんじゃん」）	概ね60歳以上の市民を対象に、レクリエーションや手芸等のメニューを提供し生きがいづくり、居場所づくりを推進します。	延べ利用者数			新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は休館し運営が厳しい時期があったが、感染対策の徹底やプログラムを見直し、利用者への影響を最小限に控えたことにより一定の利用者を維持し、生きがいづくりにつながった。	◎ (92%)
		3,300人	3,320人	3,340人		
		3,088人	3,486人	2,613人		

事業・取組	概要	2018年度 (H30)	2019年度 (H31)	2020年度 (R2)	総括（課題等）	自己 評価
		(上段) 計画値 (下段) 実績値				
③自主的な介護予防の推進						
(ツ) 健康や介護に関する講座の推進	介護予防や健康意識の向上に資する知識や技能を学ぶ講座を開催します。	年間開催件数			平成31年度より新規事業（ケアトランポリン）が開催され講座の回数と参加者が増えた。新型コロナウイルス感染症予防のため中止した講座もあるが、一部は書面開催等で行なった。	◎ (101%)
		55回	60回	65回		
		46回	45回	90回		
(テ) 特定健診・保健指導等の推進	特定健診の受診勧奨により受診機会を増やします。保健指導を実施することにより、自らの健康状態を知る機会として積極的に推進します。また、歯科検診の受診勧奨を推進します。	数値目標なし			令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、通常6月～11月の集団健診を、8月～2月に変更して実施した。なお、集団健診時に実施していた歯科検診は中止。コロナ禍に関わらず2,444人も受診結果が得られたが、目標は達成できなかった。	◎
(ト) 高齢者外出促進事業	高齢者の閉じこもり予防や社会参加の促進のために概ね60歳以上の市民を対象に、地域や行政のイベントに参加しシールを集め、5枚集まると賞品に応募でき、抽選で当たります。	参加シール配布枚数			令和2年度は、新型コロナウイルス感染症予防対策として事業を中止した。事業は実施しなかったが、今まで外出促進事業の懸案事項を協議し、事業を大きく見直しを行い、令和3年度に向け事業の再構築を図る。	◎ (168%)
		12,500枚	13,000枚	13,500枚		
		17,000枚	25,908枚	中止		
(ナ) 高齢者ライフプランニング事業	概ね60歳以上の市民に対し、複雑な社会に対応しながら生きがいを持って暮らすことに必要な情報やヒントを提供します。	延べ参加者数			平成27年度から古賀市に先んじて高齢者のライフプランニングに関する講座を行い、シニアライフに情報やヒントを提供してきたが、類似の講座が多く開催されることになったため、令和元年度をもって事業を廃止したため、令和2年度からは未実施。	△ (58%)
		150人	170人	200人		
		87人	0人(中止)	0人(中止)		



事業・取組	概要	2018度 (H30)	2019年度 (H31)	2020年度 (R2)	総括（課題等）	自己 評価
		(上段) 計画値 (下段) 実績値				
2 相談支援の推進（取りまとめ：包括支援センター係）						
①地域包括支援センター機能の推進						
(ア) 高齢者総合相談事業	社会福祉士、保健師、主任ケアマネジャーが中心となり、地域や関係機関と連携して、高齢者に関する相談・支援を行います。また、まちづくり出前講座や公民館活動等の場に出向き、地域包括支援センターの周知を行います。	相談件数			高齢者の総合相談窓口として、地域包括支援センターが地域活動時や電話、窓口等で相談に応じることにより、高齢者が望む生活が送れるような支援を行った。	◎ (107%)
		1,076件	1,129件	1,185件		
		1,161件	1,317件	1,162件		
(イ) 高齢者虐待対策事業	虐待対応マニュアル等を活用し、虐待の背景を探りながら、本人の安全確保や家族等への支援を含め、対応や専門機関の支援へつなぎを行います。また、早期に発見できるよう、関係機関や地域との連携、相談窓口の周知や虐待防止に向けた啓発活動を行います。	数値目標なし			令和2年度の虐待対応案件は3件であった。必要に応じてコアメンバー会議を開催し、早期の解決に向けて対応を行った。	◎
(ウ) 介護サービス事業所との連携	介護サービス事業所の相互連携や資質の向上を目的とした自主運営の5つのネットワークが構築されています。ネットワークの合同研修会等の支援を行い、各事業所との連携を図ります。また、ケアマネジャー等への助言や個別の相談対応を行います。	ケアマネジャーからの相談件数			ケアマネジャーの相談に関しては、地域包括支援センターをはじめ介護保険係での対応や地域ケア個別会議での相談対応を行っており、随時の相談件数としては減少している。	○ (62%)
		454件	477件	501件		
		290件	331件	274件		
(エ) 地域包括支援センター事業評価	センター自らがその取組を振り返り、センターの運営や活動に対する点検や評価を定期的に行っていくことで、公平性・中立性の確保や効果的な取組の充実を図るとともに、不十分な点については改善に向けた取組を行うことで、一定の運営水準を確保します。	数値目標なし			センターの取組を評価することで、不十分な点については改善に向けた取組を行い、一定の運営水準を確保した。	◎

事業・取組	概要	2018度 (H30)	2019年度 (H31)	2020年度 (R2)	総括（課題等）	自己 評価
		(上段) 計画値 (下段) 実績値				
3 認知症施策の推進（取りまとめ：包括支援センター係）						
①認知症早期対応体制の推進						
(ア) 認知症地域支援推進員の活動	認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供の実施に向けて、医療機関や介護サービス及び地域の支援機関の連携支援や、認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行います。	数値目標なし			認知症地域支援推進員が迅速に対応を行い、認知症の人やその家族を支援する相談業務を行った。	◎
(イ) 認知症初期集中支援チーム	認知症サポート医、チーム員等が、認知症の疑いがある人やその家族等を訪問して現状や課題を把握し、初期の支援を行い、自立に向けた生活のサポートを行う認知症初期集中支援チームを設置し、対象者の支援を行います。	対象者支援件数			新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、会議は中止したが、複数の専門職による認知症初期集中支援チームが個別にチーム医に相談を行い、適切な医療・介護サービスにつなぐなど認知症の早期発見・早期対応に努めた。	◎ (115%)
		3件	5件	5件		
		3件	9件	3件		
(ウ) 認知症早期発見事業（出前講座、もの忘れ相談ルーム）	認知症への理解を促進し、認知症の早期発見のための取組として、まちづくり出前講座を行います。また、もの忘れ相談ルームで、タッチパネルによるもの忘れのチェックを行い、結果に応じたアドバイスをし、専門医療機関につながります。	もの忘れ相談ルーム利用者数			認知症初期集中支援チームによる主に出前講座等を通じた理解促進を図り、結果として、もの忘れ相談ルームへの来所による相談が減少した。	△ (39%)
		150人	160人	170人		
		82人	39人	0人(中止)		
②認知症の人を取り巻く支援体制の推進						
(エ) 認知症ケアパスの周知	認知症の進行状態に応じた支援やサービスをまとめた認知症ケアパスを、市民及び介護事業者等に配布し、認知症の人が地域で生活するための基盤づくりと、認知症の人が自分の力を活かし地域の中で暮らしていくためのケアマネジメントの支援につなげます。	数値目標なし			認知症に関するまちづくり出前講座での説明等を通じて、普及・啓発を図った。	◎
(オ) 認知症高齢者等徘徊SOSネットワーク事業	徘徊のおそれがある人の事前登録と、登録した人が行方不明になった際に捜索協力のメール配信を行う事業を、警察署と連携して広域で行っています。引き続き、地域や事業所、認知症サポーター等と連携して、地域のネットワークづくりを継続していきます。	登録者数（徘徊の可能性のある人）			令和2年度は市内ケアマネジャーからの代行申請などもあり、登録者、捜索協力者ともに増加した。	◎ (155%)
		20人	22人	25人		
		33人	31人	40人		
(カ) 認知症サポーターキャラバン事業	認知症の人や介護者を支援する、キャラバン・メイト及び認知症サポーターを育成しています。古賀市キャラバン・メイト連絡会「橙」が中心となり、市民、市内企業等を対象とした認知症サポーター養成講座の開催や小中学生を対象とした認知症ジュニアサポーター養成講座を実施しています。	認知症サポーター累計人数			新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、実施回数は減少したが、小学生向けの認知症サポーター養成講座は実施方法を工夫したうえで行うなど、認知症サポーターの人材育成については目標達成に向けて取り組んだ。	◎ (108%)
		7,800人	8,600人	9,400人		
		8,529人	9,702人	9,744人		
(キ) 認知症カフェの推進	認知症の人やその介護者、地域住民、医療や介護の専門職が気軽に集い、交流する場として、「認知症カフェ」を設置します。	延べ開設箇所数			新型コロナウイルスによる影響により活動を中止したため、目標値を達成できなかった。	△ (43%)
		3か所	5か所	8か所		
		2か所	5か所	0か所		
(ク) 成年後見制度利用支援事業	本人が申立てできず申立をする親族もいない場合、市長による成年後見申立を行い、本人の経済状況により申立費用と後見人等に対する報酬の助成を行います。また、市広報、まちづくり出前講座等により、成年後見制度の普及、推進を図ります。	数値目標なし			令和2年度：市長申立件数 1件 本人の経済状況により申立費用等の助成を行った。	◎
(ケ) 市民後見推進事業	成年後見に関する一定の知識や技術、姿勢を身に付けた市民が後見活動を行う「市民後見人」の養成をしています。養成後は、フォローアップ研修等を行い、知識・技術の研鑽に努めます。	延べ市民後見人養成研修修了者数			3年に1回養成研修を行っており、令和2年度は講座を開催していない。現在の修了者は平成27年度・平成30年度に受講した人で目標の8割を達成している。	◎ (87%)
		54人	54人	54人		
		43人	48人	50人		

事業・取組	概要	2018年度 (H30)	2019年度 (H31)	2020年度 (R2)	総括（課題等）	自己 評価
		(上段) 計画値 (下段) 実績値				
4 地域での生活を支える医療・介護・福祉サービスの整備（①、②：包括支援センター係、③、④：介護保険係、⑤、⑥：介護予防係）						
①在宅医療・介護連携の推進						
(ア) 多職種連携の充実	医療・介護の関係機関が連携して、包括的・継続的な在宅医療・介護の提供を行い、医療と介護の連携体制の構築を図ります。また、コスモスネットと連携し、医療・介護連携に関する専門職員への研修を定期的に行い、関係者同士の関係づくりの支援を行います。	数値目標なし			粕屋地区1市7町合同で粕屋医師会に事業委託を行い、広域的な研修会の実施等による連携を図った。（コスモスネットの実施なし）	◎
(イ) 医療・介護連携に関する普及啓発	まちづくり出前講座や啓発チラシ等により、市民が在宅で受けられる医療や介護、看取りに関する情報について、周知を行うことで、相談機関やサービスの情報を提供します。	数値目標なし			在宅医療・介護に関する資源の見える化となる「かすや医療・介護情報ネット（さがすくん）」の活用に向けて啓発を行った。	◎
(ウ) 医療・介護連携に関する関係市町との連携	切れ目のない在宅医療・介護の提供体制の構築に向け、共通の情報共有の方法など、広域での連携が必要な事項について、地域の実情に応じた検討を行います。また、検討にあたっては、他市町、保健福祉事務所や医師会との連携を図ります。	数値目標なし			粕屋医師会及び1市7町の連携により、切れ目のない在宅医療・介護の提供体制の構築に向けた協議を行った。	◎
(エ) とびうめネットの普及	福岡県医師会診療情報ネットワーク「とびうめネット」は、福岡県医師会を通じて在宅の高齢者等の医療情報などを二次病院と情報共有し、入院が必要になった場合に安心して入院医療を受けられるしくみです。今後は、退院後の在宅での暮らしに、入院中の情報を活かすことも検討していきます。	数値目標なし			周知啓発を図った結果、とびうめネットワーク登録者数は年々増加しているが、今後も広報等を活用し登録者数の増加を図る必要がある。	◎
(オ) 看取りに関する普及啓発	看取りに関する知識や意識を深めるための市民を対象とした啓発などを実施し、誰もが看取りについて考え、選択できるような取組を検討していきます。 2019年度は、市民啓発を目的に、令和元年12月5日リーパスプラザこがにて「看取りについて」をテーマに講演会を実施しました。	数値目標なし			令和2年度は11月に在宅での看取りや自分らしい最期の迎え方をテーマとした住民講座を開催し、在宅医療や介護に関する普及啓発に努めた。	◎

事業・取組	概要	2018年度 (H30)	2019年度 (H31)	2020年度 (R2)	総括（課題等）	自己 評価
		(上段) 計画値 (下段) 実績値				
②介護予防・生活支援サービスの充実						
(カ) 訪問型サービス事業	訪問介護員等が行う身体介護や生活援助のほか、シルバー人材センター等が行う生活援助サービス、保健師等が訪問指導等を行う短期集中予防サービスといった多様な訪問型サービスを行います。また、生活援助サービスの担い手の育成や、多様な訪問型サービスの充実に取り組みます。	利用件数			地域包括支援センターが中心となり、要支援認定を受けた人などが介護予防・生活支援サービス事業の対象となる人の個々の状況を踏まえて、自立支援を目的としたサービス提供となるよう支援を行った。また、生活援助サービスの担い手育成研修を近隣3市合同で実施した。	◎ (99%)
		2,005件	2,106件	2,210件		
		2,153件	2,109件	2,022件		
(キ) 通所型サービス事業	通所介護事業者によるサービスのほか、民間事業者・市民活動団体・ボランティア等が行う通いの場、生活機能改善を行う短期集中予防サービスといった多様な通所型サービスを行うとともに、多様な通所型サービスの充実に取り組みます。	利用件数			令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、短期集中予防サービス事業の中断を強いられる期間があり、目標は達成できなかった。	◎ (89%)
		4,405件	4,625件	4,856件		
		4,457件	4,070件	3,821件		
(ク) 介護予防ケアマネジメント事業	自立支援を目的として、その心身の状況、置かれている環境その他の状況に応じて、訪問、通所、その他の生活支援サービスの他、一般介護予防事業や市の福祉施策、民間企業により提供される生活支援サービスも含め、状況に合った適切なサービスが提供されるよう、必要な支援を行います。	マネジメント件数 (要支援者+事業対象者)			地域包括支援センターが中心となり、要支援認定を受けた人などが介護予防・生活支援サービス事業の対象となる人の個々の状況を踏まえて、自立支援を目的としたサービス提供となるよう支援を行った。	◎ (89%)
		7,910件	8,305件	8,720件		
		7,414件	7,708件	7,017件		
③介護保険サービスの適正な運用						
(ケ) 介護給付適正化事業	介護保険事業の適正な運営を図るため、要介護（支援）認定調査状況の確認や保険給付状況の点検（住宅改修等の点検、縦覧点検、医療情報との突合）、ケアプランの点検、介護給付費通知（年に2回）を実施します。	数値目標なし			要介護認定の情報や原因疾患、介護サービスの利用状況を分析し、介護事業所向けの研修会を開催し、より適切なサービス利用方法や、住み慣れた地域で安心して暮らすための考え方を学んでいただいたことにより、介護給付費の適正化に寄与できたと考えている。	◎
(コ) 事業所実地指導	市が指定する事業所に赴き、サービスの提供について確認・助言等を実施します。また、介護報酬改定等の制度改正や実地指導の指摘事項等について説明する集団指導を年1回実施します。	実地指導事業所数			新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中止した時期もあったが、計画値以上に実地指導を実施することができた。今後、事業を実施するにあたり、新型コロナウイルス感染症に伴い、実地指導の方法について工夫していく必要があると考えている。	◎ (203%)
		5か所	13か所	9か所		
		14か所	30か所	11か所		
(サ) 低所得者等の負担軽減	介護（介護予防）サービス費用の負担が困難な要介護（支援）認定者に対し、負担軽減を行う制度を実施します。	数値目標なし			対象者なし。	—
(シ) 新たな介護保険施設の創設	2019年度までに市内の介護療養型医療施設180床のうち19床が医療病床に、120床が介護医療院に転換しました。残りの41床は2024年3月までに医療病床への転換を検討中であり、動向を随時把握していきます。	数値目標なし			引き続き動向を随時把握していきたい。	◎
(ス) 介護サービスに関する啓発と情報提供	介護保険制度、介護サービスの利用方法、サービス内容や介護サービス事業所等に関する情報提供は、パンフレット等の作成や市ホームページへ掲載するとともに、まちづくり出前講座や各種団体への説明会などにより行っています。	数値目標なし			介護保険制度について、パンフレットの配布や市ホームページへの掲載、また、まちづくり出前講座の実施により、情報提供することができた。	◎



事業・取組	概要	2018年度 (H30)	2019年度 (H31)	2020年度 (R2)	総括（課題等）	自己 評価
		(上段)計画値 (下段)実績値				
④地域密着型サービスの充実						
(七) 地域密着型サービスの整備促進	2019年度に、認知症対応型共同生活介護を2ユニット（18床）、認知症対応型通所介護を1か所整備しました。また、平成27～29年度計画の継続として、地域密着型介護老人福祉施設1か所（29床）を開設しました。	認知症対応型共同生活介護の定員床数			平成30年度に認知症対応型共同生活介護及び認知症対応型通所介護の公募を行い、事業者を選定し、令和2年2月に事業所の開設に至った。	◎ (100%)
		81床	99床	99床		
		81床	99床	99床		
		認知症対応型通所介護の事業所数				
		0事業所	0事業所	0事業所		
		0事業所	1事業所	1事業所	◎ (100%)	
⑤在宅生活の継続支援						
(ソ) ひとり暮らし高齢者等見守り活動	民生委員、福祉会等の市民による見守りに加え、市内のさまざまな事業者が、日常の配達業務などでひとり暮らし高齢者等の異変を察知した時に市へ通報する活動について、市と協定書を結んでいます。	数値目標なし			ひとり暮らし高齢者等が地域で安心して生活できるように、民生委員や福祉員等の見守りに加え、多くの協定を締結した事業者と連携しながら、事業周知を図った。	◎
(タ) 災害時要援護者対策事業	災害時に自力での避難が困難な避難行動要支援者の「要援護者台帳」への登録を進め、自主防災組織等の避難支援団体による要援護者の円滑な情報伝達や避難誘導を行っています。また、作成された個別計画書を保管する、安心安全キットを配布しています。	数値目標なし			避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難につなげるため、自主防災組織や民生委員・児童委員協議会等の避難支援等関係者へ避難支援情報を提供している。令和2年度からは避難行動要支援者避難支援プラン（全体計画）の見直しに着手し、より実効性のある個別計画の策定に向けて取り組んでいる。	◎
(チ) 社会福祉協議会による権利擁護事業	福祉サービスの利用や各種手続き等に関する相談・支援や日常生活の支払に関する金銭管理、また、重要書類や印鑑の預かり等を行っています。今後も、成年後見制度における法人受託や市民後見人の育成を通じた市民による支え合いシステムの充実に向け、連携を図っていきます。	利用者数			令和2年度は、新規契約19人、解約20人という結果で、利用者数は減少したが、支援回数、連絡調整回数は増えており、様々な調整を必要とする利用者が増えた。この事業で細かい支援を要する方が増えていると思われる。	◎ (92.6%)
	85人	86人	87人			
		84人	79人	76人		
(ツ) 在宅高齢者介護用品（紙おむつ）給付事業	在宅で生活する要介護認定者（要介護3以上）の介護者の負担を軽減するため、紙おむつの給付を行います。（給付上限額、所得要件あり）	延べ利用件数			在宅で生活する要介護認定者（要介護3以上）の介護者の経済的負担は軽減しているが、今後の高齢化の進展に伴い、さらに利用者数は増えていく見込み	◎ (103%)
	1,550件	1,600件	1,650件			
	1,675件	1,595件	1,686件			
(テ) 配食サービス事業	食事の調達や調理が困難で定期的な安否の確認が必要な高齢者及び障がい者に対し、栄養のバランスがよい弁当を宅配します。	延べ配食数			安価な弁当の配達や見守りを行う民間事業者が増えていることにより、延べ配食数が減少していると考えられる。	△ (58%)
	9,300食	9,400食	9,500食			
	6,230食	5,391食	4,832食			
(ト) 安否確認緊急対応コール事業	70歳以上のひとり暮らしの高齢者に対して、救急時の通報や日常生活の相談のために緊急通報装置を設置し、コールセンターで看護師等専門家が対応します。希望者には人感センサーを設置し見守りを充実します。	設置者数			民生委員・児童委員、シニアクラブ、福祉会等の見守り活動、新聞等配達や電気・ガス・水道検針等の見守りネットワークが充実してきたことにより、設置者数は減少しているが、一人暮らしの高齢者の生活不安の軽減に貢献していると考えている。	△ (59%)
	120人	140人	160人			
	86人	84人	77人			
(ナ) 介護を行う家族等の支援	介護を行う家族の不安を軽減するため、在宅医療・介護に関連する情報提供や介護保険サービスの周知、家族介護者交流会などの取組を推進していきます。	数値目標なし			介護を行う家族等の支援として、介護サービス事業所ガイドブックを作成し、相談対応時に介護サービスや施設等の情報提供を行った。	◎
(ニ) 介護離職ゼロに向けた取組	介護者等を対象とした、要介護（支援）認定者が安心して在宅や施設等にて生活を行うための情報提供を目的とした出前講座を開設します。また、在宅生活を支えるサービスに関して、市広報等を活用し、市民に周知を図ります。	数値目標なし			既存の出前講座にて介護サービス等についての情報提供を行ったが、新型コロナウイルス感染防止による講座の中止もあり、十分な周知が図れなかった。	△

事業・取組	概要	2018年度 (H30)	2019年度 (H31)	2020年度 (R2)	総括（課題等）	自己 評価
		(上段) 計画値 (下段) 実績値				
⑥福祉サービスの実施						
(ヌ) 養護老人ホーム入所措置事業	環境上及び経済的理由により在宅での生活が困難な（おおむね要介護認定がない）高齢者を保護の要否を入所判定委員会に諮った後、必要な場合は老人ホームに措置します。	入所措置者数			新規申請がなかったため、目標が未達成となった。	△ (50%)
		2人	2人	2人		
		1人	1人	1人		
(ネ) 緊急一時保護事業	虐待、家族等による介護が困難な高齢者の継続的な対応を決定する期間、一時的に老人ホームに入所させることで、保護します。	一時保護者数			対象者なし。 ※自己評価基準における評価は「×」であるが、虐待等により一時的に保護をする必要がなかったことは評価できる。	×
		2人	2人	2人		
		0人	0人	0人		
(ノ) はり・きゅう施術料助成事業	65歳以上の高齢者に対し、はり・きゅう施術料の一部を助成することにより、安らぎを付与する事業を行います。	交付人数			安らぎを付与する事業であるが高齢者の健康づくりの手法は多様化しており、利用は65歳以上の一部の高齢者に限定されているため、今後事業のあり方の検討が必要である。	◎ (100%)
		450人	450人	450人		
		477人	470人	408人		
(ハ) 在日外国人高齢者福祉給付金支給事業	昭和57年の国民年金法改正により国民年金を受給できない日本に在留する外国人に対し、給付金を支給し、福祉の増進を図っています。	数値目標なし			対象者なし。	—
(ヒ) 老人の日記念品代贈呈事業	市内に居住する88歳、100歳以上の高齢者に対して、敬愛の意を表し、長寿を祝福することを目的として記念品を贈呈します。	贈呈人数			平成31年度まで88歳、100歳以上を対象としたが、令和2年度から福祉サービスを見直し、対象を100歳のみとしたため目標が未達成となった。	△ (59%)
		290人	310人	330人		
		260人	269人	19人		